

「値上げの春」、4月は5100品目 年内値上げ累計2万品目を突破か

帝国データバンクが発表した「食品主要195社の価格改定動向調査」結果によると、2023年における家庭用を中心とした飲食料品の値上げ品目数は、3月末までの判明ベースで累計1万8544品目にのぼった。このうち、4月1日をもって23年内に値上げ済みとなる食品は累計1万品目を超えた。また、今年1～6月までの累計品目数（1万7928品目）は、前年と同じ時期（8243品目）に比べ2倍を超えるペースで推移している。

2023年4月単月の値上げ品目数は、加工食品を中心に5106品目だった。前年同月（1204品目）の4倍超にのぼるほか、今年2月以降3ヵ月連続で前年を上回った。5月以降も2022年を上回る水準の値上げが予定されており、5月は前年比3倍、6月には前年にほぼ並ぶ2390品目の値上げが予定される。7月以降も、4月に行われる輸入小麦の価格改定、電気代の引上げなどを背景に断続的な値上げが続く。値上げは今春を一旦ピークとしながらも増加ペースは早まっており、4月中にも計画ベースで年内値上げ累計2万品目を突破するとみられる。2023年に予定される値上げ1.8万品目のうち、原材料高が理由となったものは99%以上（品目数ベース）と、ほぼ全てで原材料高が理由に挙げられた。また、供給不足が続く鶏卵価格高騰を理由とした値上げ、人件費上昇による値上げも目立ってきた。

2021年度分赤字法人割合は61.7% 黒字法人の所得金額は過去最大に

国税庁が公表した「2021年度分会社標本調査」結果によると、同年度分の法人数は286万4386社（前年度比2.1%増）で、このうち連結親法人は1836社（同0.7%増）、連結子法人は1万5868社（同14.9%増）だった。

連結子法人を差し引いた284万8518社のうち利益計上法人（黒字法人）が109万917社（同3.8%増）で増加に転じ、欠損法人（赤字法人）は175万7601社（同1.0%増）で2年連続の増加となった。

この結果、全法人に占める欠損法人の割合は61.7%となり、前年度比▲0.6ポイントと2年ぶりの減少。このうち連結法人（1836社）は、利益計上法人が1153社、欠損法人が683社で、欠損法人の割合は37.2%となっている。2021年度調査では、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の業績悪化等が緩和されたことにより、黒字法人の営業収入金額は3年ぶりに増加し、所得金額も2年連続で増加している。全法人の営業収入金額は1478兆4551億円（前年度比9.5%増）で、このうち黒字法人の営業収入金額は1142兆7539億円（同16.4%増）と大幅に増加し、3年ぶりに増加した。

黒字法人の所得金額も75兆5808億円（同18.5%増）と2年連続で増加し、過去最大だった2018年度分（69兆7456億円）を5兆8352億円上回った。また、法人税額は13兆2464億円（同18.5%増）で3年ぶりの増加となった。